

夕張市固定無線ブロードバンド通信回線等導入補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、夕張市内の光回線サービスの未提供地域の居住者が代替サービスとして固定無線ブロードバンド通信回線や衛星通信回線の新規導入を行うための、初期費用の一部に対し、予算の範囲内で補助金を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。

(交付の対象者)

第2条 本要綱におけるサービス提供事業者は、別表のとおりとする。

2 補助金の交付対象者は、前項別表に記載される事業者と回線の新規導入を行った者のうち、次の各号のいずれにも該当する場合とする。

- (1) 夕張市内に住所を有する者
- (2) 市税を滞納していない者
- (3) 光回線サービス提供地域外の住所であること。
- (4) 導入機器の設置場所が申請者住所であること。
- (5) 電気通信事業法施行規則(昭和60年総務省令第25号)第22条の2の7第1項第5号に定める確認措置制度等を利用し、契約解除を行わないこと。
- (6) サービス事業者、小売店による返品サービスを利用しないこと。

3 前項に該当する者のうち、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付対象者から除くものとする。

- (1) 夕張市暴力団排除条例(平成24年条例第12号)第2条第2号から第4号に規定する者
- (2) 本要綱に基づく補助金の交付を既に受けたことがある者及び該当者と同一世帯の者

(補助対象経費)

第3条 補助の対象は、別表で示した高速回線サービスの新規導入に限るものとする。

2 補助対象とする経費は、前項に示すサービスを本要綱施行日以降に新規導入した際に生じるもので、次にかかる経費とする。

- (1) 新規契約時に導入する必要のあった機器や備品の購入費。ただし、申請時点において機器・備品の所有権を申請者が保有していること。
- (2) 回線契約手数料

(補助金の額)

第4条 補助金の額は、前条に定める経費の2分の1に相当する額(その額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額)とする。ただし、28,000円を上限とする。

(交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、夕張市固定無線ブロードバンド通信回線等導入補助金交付申請書(様式第1号)に、次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 新規回線契約に係る契約書の写し
- (2) 上記契約に係る機器購入の領収書又は購入契約書の写し
- (3) 申請者の住所地がわかる身分証明書若しくはそれと同等の書類
- (4) 同意書（交付対象者であるかを担当職員が確認するためのもの。）
- (5) 誓約書（交付対象者であるかについて申請者が誓約するもの。）

2 補助金の交付申請は、当該年度の2月末日までに行うものとする。

(交付決定)

第6条 市長は、前条の規定による申請を受けたときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、夕張市固定無線ブロードバンド通信回線等導入補助金交付決定通知書(様式第2号)を、不適当と認めるときは、夕張市固定無線ブロードバンド通信回線等導入補助金却下通知書(様式第3号)により、申請者に通知するものとする。

(交付請求)

第7条 前条の規定により補助金の交付決定通知を受けた申請者（以下「交付決定者」という。）は、速やかに夕張市固定無線ブロードバンド通信回線等導入補助金交付請求書（様式第4号）により、市長に補助金の交付を請求するものとする。

2 市長は、前項の規定による請求を適当と認めるときは、交付決定者に補助金を交付するものとする。

(交付決定の取消し)

第8条 市長は、交付決定者が補助事業に関して不正その他不適切な行為をした場合においては、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができるものとする。

2 市長は、前項の規定により交付決定を取り消したときは、夕張市固定無線ブロードバンド通信回線等導入補助金交付決定取消通知書(様式第5号)により、当該交付決定者に通知するものとする。

(補助金の返還)

第9条 市長は、前条第1項の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、夕張市固定無線ブロードバンド通信回線等導入補助金返還命令通知書(様式第6号)により、補助金の返還を命ずるものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年10月1日から施行する

附則（令和7年6月1日）

この改正要綱は、令和7年6月1日から施行する。

別表

サービス提供事業者

サービス事業者	対象サービス名
NTT DoCoMo	home 5G
au	ホームルータープラン 5 G
SoftBank	SoftBank Air
楽天モバイル	Rakuten Turbo
Starlink	レジデンシャル

令和 7 年 6 月 1 日時点のサービス